

マルチステークホルダー方針

当社は、企業理念「創造・信頼・成長」とパーパス「ともに未来を考え 社会の新たな可能性をテクノロジーと情熱で切り拓く」の下に、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値共創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げをはじめ、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて当社は前年度業績に応じた賞与水準の改訂を毎年行うとともに、全体の処遇水準を意識し、月例賃金改訂も都度実施してまいりました。また、教育訓練等についても従業員の自律的な成長や自律的なキャリア形成を支える自己選択型育成施策の実施を含む人材育成環境整備を進めてまいりました。今後も引き続き、必要な処遇改善を行うとともに、働きやすく・働きがいのある職場づくりや適時適切に従業員の貢献に応える人事制度整備に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/128106-07-00-tokyo.pdf> 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、事業を通じて培った技術力とノウハウを活かして、地域・社会に対する様々な貢献に取り組んでまいります。

※当社の社会貢献について

【 <https://www.nssol.nipponsteel.com/sustainability/social/contribution.html> 】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和7年1月10日

(令和8年3月3日 パートナーシップ構築宣言の URL 変更による更新)

日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長

玉置 和彦

氏名又は名称

法人にあつては代表者の役職及び氏名